



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第433号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第433号. 京大東アジアセンターニューズレター 2012, 433

ISSUE DATE:

2012-09-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/159421>

RIGHT:

目次

- 南沙・西沙問題を考える
- ミャンマー短信：2012年 8月上旬
- バングラデシュ短信：2012年 7月下旬
- 読後雑感 アジア編：2012年 第3回
- 【中国経済最新統計】

南沙・西沙問題を考える

京都大学名誉教授、慶應義塾大学教授 大西 広

私は前稿で尖閣の問題についての私の意見を述べ、また別の機会に何度か竹島問題についても論じてきたが、これらでの私の論法は近代以前の歴史をほとんど論じていない。竹島の問題では古代から始まる地図が、尖閣の問題では明代からの地図や地誌が通常の議論ではまず問題とされ、私ももちろん、この議論は重要であると考え。たとえば、竹島については 1905 年以前、尖閣については 1895 年以前に「無主の地」であったかどうかは閣議決定の有効性を左右するからこれは決定的である。が、これらを詳しく論じなかったのにもちゃんと理由があって、それは、この点では日本政府側に争う余地がないからである。もちろん、さまざまな反論も日本政府はしているが、総じて論拠薄弱であり、逆に言うと、このために日本政府は主にそれぞれ閣議決定以降の中韓両国の対応に論点を集中させているのである。

しかし、もし近代以前の歴史文書問題を措いておくとしても、「中韓両国の対応」を評価するには戦争・侵略を含む(ウィキペディア「南沙諸島」より)当時の状況、軍事的圧力の問題の検討が不可欠であった。

そして、その意味では中国をめぐるもうひとつの領土紛争、南沙・西沙諸島の問題でもこうした軍事・侵略、さらには戦後処理の問題が奥深く関わっていることを知らなければならない。そのために、ここでは少し詳しく南沙・西沙諸島の問題についても論じてみたい。

それでも、南沙・西沙諸島の位置を確認しておきたいが、ウィキペディアからとった次の地図では「スプラトリー諸島」と書かれている部分が南沙諸島(ベトナム名「長沙諸島」)、「パラセル諸島」となっているのが西沙諸島(ベトナム名「黄沙諸島」)である。位置から水際されるように、前者は台湾、中国、フィリピン、ベトナム、マレーシアが分割して実効支配を行なっている(実効支配を一切していないブルネイも権利を主張)。また、後者は中国とベトナムが争っている。

これらの中、戦争との関係がもっとも直接的なのは西沙諸島の問題である。これは第一次インドネシア戦争の終結によるフランスの撤退後、1956年に西半分は「南ベトナム」が、東半分は中国が進出していたところ、ベトナム戦争終結前年の1974年に中国が西半分をも占領。その際に当時の北ベトナムが抗議しなかった



ということ¹(および近代以前に中国が進出していたこと)で中国が領有の正当性を主張しているものである。現在も実効支配は中国によっているが、1956年以前に「フランス」なのだったので「ベトナムのもの」と考えるか、そのフランス以前には当時日本の一部だった台湾の実効支配を受けていたので「台湾のもの」→「中国のもの」と考えるかは難しい。しかし、少なくともフランスや日本の進出=侵略、それにベトナム戦争といったアメリカの介入が事態を複雑にしたことを端的に知ることができる。日本人としては、特にこの「日本の進出」の事情についてよく知っておくことが重要であろう。

この地域への日本の進出は1920年代に始まっている。この頃、燐灰石の採掘を目的に中国人と日本人が入り混じって西沙諸島に進出し、1938年には日本が西沙・南沙の両諸島を台湾(高雄市)に編入している。現在の中国は西沙・南沙の両諸島を海南島の一部としているが、日本は台湾の一部としたのであり、実のところ、現在の台湾政府もそのことを根拠に両諸島を「自国」の領土とし、南沙諸島についてはその最大の島=太平島を実効支配している。飛行場の建設が可能なのはこの島のみということで、この意味は大きい。日本人は南沙・西沙の問題を論ずる際、何か他人事のように論ずるのではなく、その困難の原因のひとつが自らの国の過去の歴史にあったことをまず知らなければならない。

ついでに言うと、こうして1945年までこの地域の全域を日本が占領していたために、ここでもサンフランシスコ条約の問題が絡んできている。これは日本が放棄する領土を明示したサンフランシスコ講和条約第二条の表現がベトナムなどの主張に有利となっているからであるが、そのことを読者はコラムによって確認されたい。見られるように、この第二条の(a)(b)(c)(d)(e)(f)はそれぞれ帰属先別に書かれたものと読まれ、(a)は朝鮮、(b)は中国、(c)はソ連、(d)は国連(事実上はアメリカ)を想定しているのは明らかであるから、最後の(f)は中国以外の国を想定していることになる(「新南諸島」とは南沙諸島のこと)²。この原案を見た中国はサンフランシスコ会議に先立って「米英の対日講和条約案およびサンフランシスコ会議に関する声明」を発表して両諸島の中国への帰属を主張しているが(ソ連もまた同趣旨の修正案を提出している)、サンフランシスコ会議に参加した当時の「南ベトナム(正式名称は「ベトナム国」)」が両諸島の主権を主張したことを反映しているものと思われる。当時はまだベトナムとフランスの戦争が継続し、1954年のジュネーブ協定前であったからこの「南ベトナム」はサンフランシスコ条約の条約締結国になれていない。が、出席・発言をできたこと、中ソの提案が無視されたこと自体がサンフランシスコ条約の「単独講和」たるゆえんと言えよう。

しかし、もちろん、この「南ベトナム」のみの出席を現在のベトナムは肯定できないし、かつまたこのサンフランシスコ条約も単独講和として認めていないはずではなかったか。それがいつの間にかベトナム側の「正式の法理根拠」とされるに至っており、それはないだろうというのが中国側の反論となっている。³

ちなみに、中国と同じく台湾も南沙・西沙の領有を主張しているが、台湾はサンフランシスコ講和会議を承認している。が、台湾外交部もそこは抜け目がなく、サンフランシスコ条約を後追いした1952年の「日華平和条約」第二条で「新南群島及び西沙群島」に言及し、それによってサンフランシスコ条約第二条(f)項が台湾(中華民国)に属すべき領土であるかのような表現を獲得している(別掲の条文参照)。この諸島が台湾と無関係であればこの平和条約に書き込まれない性質のものであるからである。もちろん、こうはいつても、同条約第三条では財産処分権放棄の対象に「新南群島及び西沙群島」を書き込めていないので、多少中途半端さも残されているが、である。ただし、とにかく、読者には、南沙・西沙の問題が、日本の帝国主義的侵略の問題および戦後処理の問題といかに深く関わっているかを理解されたい。

¹ ただし、「南ベトナム」の労組や学生組織などは占領の直後に抗議行動を展開しており、ベトナム戦争終了の翌月1975年5月には「南ベトナム政府外交部」が西沙・南沙の全島の領有権を主張する長大な白書を発表している。ベトナム戦争の終結が4月30日なので、これは「統一ベトナム」成立の様々な手続きを待たずに一刻も早くベトナムの立場を表明せんとした「北ベトナム」の姿勢の表れとも取れる。その後、統一ベトナムは1979年、1982年、1988年にも同趣旨の白書を出しているから、ベトナムはさすがにベトナム戦争中のみ中国に抗議できなかったということになる。こうなると、いよいよこの西沙諸島西半分の中国による取得を「戦争による取得」とする理解が成立するが、難しいのは「南ベトナム」という国の正当性である。第一次インドシナ戦争の終結によるジュネーブ協定では本来1956年に統一選挙をすることとなっていたが、「南ベトナム政府」とはそれを拒否したために生き残っていた政府である。このため、中国はそれを政府として認めていないが、現在の統一ベトナムは認めていることになる。なお、これら白書の中国語訳は戴可来・童力合編『越南關於西南沙群島主權歸屬問題文件資料匯編』河南人民出版社、1991年で全文が読める。

² (e)は南極問題なのでやや特殊である。

³ これは戴可来・童力合が前掲編著で編者として述べている立場である。なお、中国側のベトナムへの反論論拠は1958年9月14日にファン・バンドン首相が周恩来に送った紹介文にもある。ここでファン・バンドン首相が1958年の中国政府の領海に関する声明を「承認し、尊重する」と述べていたからである。この点は、私は石井明「中国の領海政策の展開—尖閣諸島の帰属問題・中越間の領土領海画定問題を中心に」『国際社会科学』第55号、2005年から学んだ。

日本放棄の領土を明記したサンフランシスコ講和条約第二条の全文

(a) 日本国は、朝鮮の独立を承認して、済州島、巨文島及び鬱陵島を含む朝鮮に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。

(b) 日本国は、台湾及び澎湖諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。

(c) 日本国は、千島列島並びに日本国が千九百五年九月五日のポーツマス条約の結果として主権を獲得した樺太の一部及びこれに近接する諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。

(d) 日本国は、国際連盟の委任統治制度に関連するすべての権利、権原及び請求権を放棄し、且つ、以前に日本国の委任統治の下にあった太平洋の諸島に信託統治制度を及ぼす千九百四十七年四月二日の国際連合安全保障理事会の行動を受諾する。

(e) 日本国は、日本国民の活動に由来するか又は他に由来するかを問わず、南極地域のいずれの部分に対する権利若しくは権原又はいずれの部分に関する利益についても、すべての請求権を放棄する。

(f) 日本国は、新南群島及び西沙群島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。

日華平和条約における南沙・西沙関連条項

第二条

日本国は、千九百五十一年九月八日にアメリカ合衆国のサン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条約（以下「サン・フランシスコ条約」という。）第二条に基き、台湾及び澎湖諸島並びに新南群島及び西沙群島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄したことが承認される。

第三条

日本国及びその国民の財産で台湾及び澎湖諸島にあるもの並びに日本国及びその国民の請求権（債権を含む。）で台湾及び澎湖諸島における中華民国の当局及びその住民に対するものの処理並びに日本国におけるこれらの当局及び住民の財産並びに日本国及びその国民に対するこれらの当局及び住民の請求権（債権を含む。）の処理は、日本国政府と中華民国政府との間の特別取極の主題とする。国民及び住民という語は、この条約で用いるときはいつでも、法人を含む。

(本稿の研究は慶應義塾大学学内資金と日本学術振興会「アジア・コア」資金の支援を受けている。)

ミャンマー短信：2012年 8月上旬

27. AUG. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 8/15、新副大統領決定

7月に、改革方針をめぐるティン・セイン大統領と対立して辞任したといわれるティン・アウン・ミン・ウー前副大統領の後任として、8/15、ミャンマー国会は海軍司令官のニャン・トン氏(58)を副大統領に選出した。任務期間は前副大統領の残分も加算され2015年まで。ミャンマーでは、ニャン・トン氏は「敵のいない穏やかなタイプ」といわれ、同時に親族企業などを持たず、汚職のうわさもないクリーンな人物と評されている。ニャン・トン氏が副大統領に座ることにより、改革に弾みがつく可能性が高い。

2. 事前検閲制度を廃止

8/20、情報省がメディアへの事前検閲制度を廃止すると発表。従来、ミャンマーの事前検閲制度は、軍事政権の特徴の一つであり、新聞や雑誌、歌謡曲の歌詞、童話まで、その対象となっていた。この制度の廃止により、事前承認を受けることなく、報道を行うことが可能になり、民主化が一気に進展する可能性がある。

3. FEC(外貨兌換券)を1年以内に廃止する予定

ミャンマー中央銀行の責任者は、「FEC の使用を1年以内に使用中止にする予定だが、中止する場合には、手元に FEC を持っている人たちが損をしないように、十分な期間を置く」と記者会見で伝えた。8月1日に中央銀行で行われた会議の場で、税務省の責任者が、「外貨に関するルールなどがある程度整理されてきており、近い将来に外貨マネジメント法もできる。しかし外貨の市場があまり発展していないことから、改善期間中でもあるので、きちんと整理してから FEC を廃止していく予定」と語った。なお FEC は1993年2月4日から発行されてきた。

4. テイン・セイン大統領が民族紛争解決に意欲

8月4日に大統領が、政党14党のトップとの会議で、「政府と民族武装グループの間で停戦合意をしたが、まだある地域では内戦が続いている」と発言。大統領は、「双方に誤解があると思うので、できるだけ自分も解決に加わって行く。ある地域では地雷などの爆弾がまだ完全に除去されていないくて、移動中に爆弾が爆発したため、双方の戦いが再燃してしまった。残念なことである」とも語った。

5. ラカイン族、9日間、ミャンマー国旗を掲揚

テイン・セイン大統領が、「ラカイン州に移住しているロヒンギャ族はミャンマーの民族でもなく、単なる密入国した外国人である。国連が責任持って対応するか、受け入れてくれる第三国があれば、送り出す」と明言した。その発言に喜んだラカイン州に住むラカイン族のほとんどの家で、ミャンマー国旗が9日間、連続して掲揚された。

6. ラカイン州、治安維持のため、警察署を大幅に増設

現在、ラカイン州には、警察署が75か所あり、その中の8か所はレベルアップをして、さらに30の警察署を増設する予定。警察署が多くなり、現地の住民が身近に相談できるようになれば、もっと治安がよくなると期待されている。

7. 刺繍工場から解雇された工員たちが ILO に訴える

フラインターヤー第一工業団地内の TAWWIN の刺繍工場から解雇された工員20名が、ILO に提訴した。解雇された工員は、「私が誤って花柄レースをハサミで切ってしまった。工場のオーナーはその弁償金として60万円を請求してきた。以前は再発防止警告として、500チャット(約50円)ほど月給からカットされた程度です。だから今回の失敗に対しての60万円の弁償金は納得できないし、そんな大金はありません」と記者に訴えた。60万円の弁償金の話は、労働組合などが色々調整した結果、約1.5万円で双方合意した。それはワーカー本人の給料から月3万チャットずつ、5カ月分カットされることになった。しかし労働者たちは、工場側の労働契約書違反、無料で治療等受けられるカードの未配布、工場内での医務室等の不備、仕事現場での管理者のひどい言動や態度、などに怒って ILO 提訴に踏み切った。なお賃金の契約書通りの支給、ワーカー解雇の不平等性の排除、弁償金制度の廃止なども求めている。

8. タイとの天然ガス共同プロジェクトはローカルに供給

現在、政府とタイの PTETI 社が共同で石油・天然ガスプロジェクトを行っており、そのモッタマプロジェクト M-3 から出る石油・天然ガスは、全部ローカル用に回していく予定。

9. タイの投資家はミャンマーの外国投資法施行を期待

タイ大使館のトップが、「外国投資法が施行されると、直ぐにタイの投資家たちがミャンマーで投資を始めようとしている。アメリカの経済制裁はタイのミャンマーでの投資に影響はなく、ミャンマーの外国投資法だけが一番大事である。ミャンマーで投資したいビジネスは、縫製・靴製造・スナック、農業など」と発言。さらに「現在タイの PTT 社は、ガス関連ビジネスで2.5ビリオン米ドルを追加投資している。PTT 社としては、ミャンマーのガス関連の投資法を理解済みのため前進できるが、他の業界などが工場建設するまでには、外国投資法の施行を待つしかない」と付け加えた。

なお、ミャンマーの沿岸部に投資しているタイの PTT 社は首都ネピドーの近くにも陸上石油と天然ガス生産の可能性ある所を探索している。

10. タイ、サハ・グループ、ミャンマーの倉庫事業に進出

タイの消費財大手サハバタナピブン・グループの物流会社が、ミャンマー企業と合併で、ヤンゴンに倉庫や輸出入商品の管理運営サービスを提供する会社を設立。投資額は1000万バーツで、3か月以内に営業を開始する予定。

同グループは、ミャンマーに進出するタイ企業39社を主要顧客とし、ヤンゴンの工業団地内に大規模な倉庫を設置すると発表。なお、同グループは、カンボジア進出も計画中。

11. マレーシアの百貨店:パークソン、ミャンマー進出

百貨店経営のマレーシア上場企業パークソンは、ミャンマー企業と合併で、ミャンマーに進出することを決定。まずヤンゴン市内の商業施設「FMI センター」に、1号店(4階建て、売り場面積43000平方フィート)を、2013年3月までに开店する計画。

12. ミャンマー市場にベトナム企業も触手

ベトナム企業は、ながらく鎖国状態であったミャンマーが経済の開放を始めたことを、大きなチャンスと見ている。ベトナムとしては、2011年度2億6700万ドルだったミャンマーとの貿易額を、2015年度には5億ドルにまで増やしたい考え。すでにミャンマーで販売を開始しているベトナムのビジネス関係者は、「ミャンマーではベトナム製品が好印象を持たれており、売れ行きは好調である」と述べている。

13. 日本の資金援助でミャンマーに交通大学を開校

ミャンマーの交通面をレベルアップするために、日本の資金援助で交通大学をミャンマーに開校するとJapanCar 会社が発言。この大学は4年間の学期で、交通面のマネジメントやそれに関わる技術的な面を教育していく予定。

14. 日本政府の援助でチャオピュー市に測候所建設

日本政府は、チャオピュー市に測候所を建設。ベンガル湾の気象条件やなかでもサイクロンの発生を監視する予定。2010年にラカイン州では、サイカロンが発生して20380棟が倒壊、20万人の被害者が出た。

15. 10か月間で海外から車6万台以上輸入

中古車廃車プロジェクトが始まった2011年9月19日から、2012年7月27日までの10か月間で、ミャンマー国内に63942台の中古車が輸入され、CIF金額は1.6ビリオンUS\$にも達した。詳細は乗用車 60042台、バス1058台、トラック2822台。身分証明書を持っている人は誰でも車を輸入できるが、大体は日本への注文からヤンゴン港に車が到着するまで1か月半から2か月掛りし、購入後のメンテナンスなども自分でしなければならない。そのため、ほとんどの人はショールームなどで買うようになっているのが現状。しかも結構高いため、すでにヤンゴン近辺では飽和状態となっており、目下、地方都市への搬出が進んでいる。

16. 交通省とICE 社、日本からバス3000台、輸入

世界の42か国でビジネスをしている日本のICE 社が、ミャンマーの首都ヤンゴンでも市内運行バスビジネスを計画し、日本からバス3000台を輸入する。ICE 社の会長:イワモトカズヒサ氏は、8月6日の記者会見で、3か月以内にヤンゴン市内の運行バスを改善すると発言した。この3000台のバスは高速バスと市内バス両方に使う予定。ほとんどが2006年以降のモデルで、部品などが簡単に手に入る車種を輸入する。今回は、ガソリンとディーゼル車を輸入するが、将来的にはハイブリッド車なども輸入して行く予定。交通省と日本のICE 社が合併で新会社を設立し、経営に当たる。合併比率は40対60。交通省の役割は土地を手配し、ICE 社が技術面とマネジメントを担当する。

17. 外銀の独資は不可、ミャンマーの銀行と合併ならば可

海外の銀行のミャンマー進出について、政府は独資を認めず、ミャンマー内の銀行との合併ならば許可するという方針を発表。外国の銀行の単独開業を認可すると、ミャンマー国内の既存銀行の業務が大きく圧迫されるからだという。現在のミャンマーには、政府系の銀行4行と、私立銀行19行がある。

18. 三井住友銀行、ミャンマー初の外銀出張所開設

8/16、三井住友銀行は、ヤンゴン市に出張所を開設し、営業を開始したと発表。協力関係にある現地銀行と連携し、現地進出日系企業の開設資金や工場の設備投資資金の送金の業務などを支援する。三菱東京UFJ 銀行やみずほコーポレート銀行もそれぞれ駐在員事務所を開設、強化している。

19. 日本の財務省、ミャンマーの資本市場育成支援

8/15、財務省は、ミャンマーの資本市場育成を支援することで同国中銀と合意し、覚え書きを交わしたと発表。

20. ヤンゴン川河口の港、3年以内に国際レベルの港に改善・増設

ヤンゴン川河口の港を、国際レベルの港にするために、政府は民間会社と一緒に改善していく予定であり、部分的に改善を開始した。ヤンゴン市の改善プロジェクトと共に、港通りを含め港全体の改善が必要であり、政府はその改善

にジョイントベンチャー(JV) または BOT システムで改善をしていく予定。8月13日から17日の間に民間会社を募って、2013～15年の間に完成させる方針。

21. マンダレー新都市計画、開始間近

マンダレーでは、国際基準のミングラマンダレーという新都市計画が、8月12日にスタートした。このプロジェクトはアメリカ・中国・シンガポールと台湾の建築家が、共同してデザインしたもの。場所は、マンダレー市 73 番通りチャンミャターシー区、国際サッカースタジアムの正面。広さは47エーカー。投資金額は91ビリオンチャット。事前販売システムではなく、プロジェクトが全部完成してから販売するシステム。2013年12月に行われる ASEAN シーゲーム大会までに、4つ星ホテルとショッピングセンターなどを完成させる予定。住宅などは2年以内に完成させる目標。

22. 工業団地内の空き地のオーナーに 再警告

ミングラドン工業団地の隣にあるヤンゴン工業団地内に、沢山空き地があり、そのオーナーたちに警告が出されている。警告内容は、「一定の期間内に工場を建てなければ、土地を没収する」というもの。ヤンゴン工業団地管理局の責任者は、「土地を買ったままで、全く工場建設が始められていないために、そこに勝手に移住してくる人たちがどんどん増えて来ている。政府は、目下、その問題の解決に困っている。実際、われわれ管理局は土地を売ったら後は関係ないし、責任持ちません。だから土地オーナーが、工場建物を作ったり、塀を作って土地を管理すべきである」と語っている。今回の警告は4回目であり、「早急に工場建物を建てないと、責任は持たない」と強い警告が出されている。

23. マレーシアの自動車会社が工場作るため土地を探す

マレーシアの自動車製造会社 Tan Chong が、車部品作りや車の製造工場をバゴー市にて開こうと予定している。ヤンゴンにて土地を探していたが、100エーカーの広さの土地が、ヤンゴン市内にはないのでバゴー市へ行った模様。外国投資協会にはまだ正式申請などを進めていないが、工場適地が見つければ外国投資協会への申請を進めていく。この会社はヤンゴンにも、車のサービスセンターを開く予定。これと同様にタイの TSL 社も、はじめての外国投資として ミャンマーのヤンゴンに車のサービスセンターを、今年年末までに開く予定。

24. 海外投資家に提供できる完全な土地は少ない

環境省のトップの話では 外国からミャンマーに来て投資する投資家に提供できる、問題のない土地は非常に少ないという。過去に、正確な土地プロジェクトがなかったことや、しっかり面積を確認し記帳していなかったものなどがあり、現在、ミャンマーの土地の多くが問題を抱えている。政府は、現在、法改正や見直しなどを検討している。また、現在のミャンマーの土地値段は、アジアでも一番高い状態と言われており、外国投資家の誘致に悪影響を与えている。

25. AIR ASIA 航空がバンコク・マンダレー直行便を計画

AIR ASIA 航空が、2012年10月より、ミャンマーのマンダレーとバンコクの直行便を計画している。具体的には10月4日から週4回、月・火・木・土に、180人乗りの AIRBUS320 を飛ばす。バンコク～ヤンゴンも往復便をもう1便増やす予定。飛行開始から1か月間は、49USD で販売。さらにバンコクからネピドーやバガンへの直行便も計画中。

26. ヤンゴン・ネピドー便を、2時間に1便、飛行できるよう計画

ヤンゴン・ネピドー間を民間会社FMIが、2時間に1便飛行できるよう段取りしている。この便はスケジュール通りで、乗客がいなくても定刻に飛行する見通し。

27. バゴーに計画中のハンタワディ空港とヤンゴンの間にホテルゾーンを開発

ホテル100軒を開発するため、80エーカーの土地を、現在、政府に申請中。ミャンマーでは、現在、外国人客が激増しており、高級ホテルが不足している。来シーズンにはさらに50%増える見通し。現在、ヤンゴンには187軒のホテルで8500室しかない。2013年には9万人程の外国人客が入ってくると仮定すると、9983室が新たに必要になる。その需要を解決するため、新たなホテルゾーン開発計画を、8/8、ホテル&トラベル省のトップが会議にて発表。

28. ホテル代が高すぎて、アパートや別荘を借りる外国人が増加

ヤンゴンとマンダレーのホテル代が高過ぎるため、外国人が不動産屋などを通じて、アパートや別荘などを借りるようになってきている。

28. ヤンゴンのホテル、宿泊料値下げの傾向

ヤンゴン市内の外資経営のホテルは、宿泊料金を300%も値上げしていた。ホテル&トラベル省が警告を出したので、最近になって宿泊料を値下げするようになり、ツアー会社なども既存の契約値段で業務が進められるようになって

いる。ただし、実際に予約をする時に、ホテルが満杯状態なら、値下げ幅は少ない。外資のホテルには、ホテル省の警告に従わないところもあり、ホテルの外国人責任者に、就労ビザ更新を不許可にするなどの処罰をしている。

29. オンラインカーショーは時期尚早か

8月には 2012 Online Car Expo を www.myanmarexpo.net にて展示し、9月にも www.myanmar.com に2か月間継続で展示していく予定。しかし8月のオンラインカーショーは初めてであり、ミャンマー人はまだ IT 関係知識が少なく、インターネットを使いこなす人はほんの一部のみであり、これらのオンラインカーショーの売り上げに、大きな期待をすることは難しいと思われる。

30. イラワディ管区の大洪水被害

イラワディ管区では、大雨のため川の水があふれ出て、田畑だけではなく、主要道路や市街地も水没。地元が緊急対応を国会に要請。また今年の洪水被害が、未曾有の大雨のためか、川底のレベルが上がってきているためか、などの原因追究も要求。この水害問題で、地元は、教育面、生活面などで大きな被害を受けている。

31. 輸出入の申請・支払いがオンラインで可能に

貿易省の発表によると、現在、輸出入の申請と申請経費支払いなどを、全部オンラインで作業できるようにシステム化しており、9月からそのシステムが実行できるという。

32. マカオや香港にも着取りビザを許可

7月末より、これまでの27ヶ国の他、マカオと香港にも着取りビザを許可されるようになった。着取りビザを発行する受付も12カウンターから18カウンターに増やした。人口省の発表によると、着取りビザを始めた6月1日から8月7日まで に、2450人の外国人が着取りビザで入国している。

33. 10か月間以内にミャンマー国内でも Visa カード使用可に

ミャンマーでは最初に MPU カード等の使用を許可して、次の段階では Visa カードも使えるようにすると政府が発表。10か月間以内に準備をして、2013年のスポーツ大会開催時には使用できるようにするという。

34. 両替レート

	米ドル	FEC	シンガポールドル				
8月13日	866	866	695	8月14日	866	866	695
8月15日	867	867	694	8月16日	867	867	694

以上

バングラデシュ短信：2012年 7月下旬

29. AUG. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. アシュリア工業ベルト地帯のストライキ騒動再燃

首都郊外のアシュリア工業ベルト地帯で、7/23、警察と労働者の衝突が発生。少なくとも 50 人が負傷、5 つの既製服縫製工場が操業を停止したままになっている。

産業警察の次長は、「ファッションニットコンポジットリミテッドの労働者約 1800 人が、労働者への疑惑の不正行為のために幹部アニスール・ラハマンと会計士メヘディ・ハサンを退陣させることを要求し抗議を行っている」と語った。

7/23、午前8時ごろ労働者たちが工場に行ったら、102人の労働者の解雇通知をみつけ、これが労働者の抗議行動に火をつけた。労働者たちはファッションニット工場の発電室に放火し、隣接した工場にもブロックを投げつけた。隣接した工場の労働者たちもこの騒動に参加し、通りに繰り出した。警察はゴム銃やティアガスを使い労働者たちを分散させようとしたが、労働者たちはこれに対しブロックなどを警察たちに投げつけた。怪我人の多くは地元の病院に収容されたが、ファッションニットのセキュリティ担当のユヌス・アリはダッカメディカルカレッジ病院に運ばれた。その日、IDS ファッション、ソファセーターズ、ローズガーメンツ、ライフグリーンガーメンツを含め隣接した工場の管理者たちは、工場を閉鎖することを発表した。更なる暴力を回避するために警察が追加され配備された。一方、アシュリア地域のダナイドにあるマルチモダンアパレルズリミテッドでも朝の工場閉鎖の通知後、抗議が展開された。

2. バイヤー、労働争議に大きな懸念 政府に意見書提出

バングラデシュ衣料製品の世界各国のトップバイヤーたちは、7/18、ダッカに集まり、いつまでも続く労働争議に関する意見を交換し、首相シーク・ハシナに意見書を提出した。この提言書には、「バングラデシュからのアパレルや織物製品の重要なバイヤーとして、われわれの会社は現在の衣料工場労働争議に大きな懸念を持って見えています。これらの労働争議はわれわれの会社の中で大きなリスクと見られており、バングラデシュが信用できる国であるという評判を傷つける可能性があります」と、書かれている。なお、この書簡への署名の中には、H&M、カルフルー、テスコ、JC ペニー、ナイキ、マークスアンドスペンサーズ、マザーケアー、そしてリーバイスも含まれている。これらのバイヤーたちは、今まで自分たちの問題で団結したことはこれまでになかった。

政府の統計では全体的なインフレ率が先月 8.56%になったことを示した。非食料インフレは 3 月には 13.96%を記録したが、先月には 11.72%となった。このような背景に、衣料バイヤーたちはインフレと消費者物価を考慮して、政府に少なくとも年に一回は、最低賃金ラインの見直しをすることを訴えている。バイヤーたちは、企業が国内外の労働環境法を遵守すれば、バングラデシュとの長期的なビジネスを約束するとしている。またアメリカのバイヤーたちは特にアミヌールの失踪を懸念していると伝えられた。

3. 政府、衣料製品バイヤーと協議

最近の労働争議は世界中のバイヤーたちを心配させている。バングラデシュの労働争議をめぐって、世界中のバイヤーからの関心をきっかけに、労働および雇用省は、7/23、彼らと会合を開き彼らの問題点を聞いた。

すでにアメリカからの 11 の人権団体は、4/18、イスラム人アミヌールの死に対して迅速かつ包括的そして公平な調査を要求し、シーク・ハシナ首相に書簡を送っている。その上、バングラデシュの人権と労働権の状態に関する米国公聴会で、放映された残酷な画像が、彼らの要求をさらに強硬なものにさせている。エリック R.ベイル国際労働省労働局の副次官代行は公聴会の中で、イスラム人アミヌールの死の問題を再び取り上げた。バングラデシュ衣料メーカーおよび輸出協会 (BGMEA) の会長代行シッディクル・ラハマンは、「イスラム人の殺害や人権侵害に関してバイヤーたちから、まだ手紙を受け取っていない」と語った。労働および雇用省の担当者は、「労働権条項の向上のためにバイヤーからの提案をいつでも受け入れる」と語っている。会計年度 2010-11 ではバングラデシュはアメリカに 51 億ドルの輸出をした。そのうちの 90%が衣料関係のものでアメリカからの輸入は 6.76 億ドルであった。バングラデシュの衣料メーカーにとっては、アメリカはバングラデシュ製品の最大の輸出先である。

一方、大臣はその会議でバイヤーたちに、彼らの買値の値上げを申し出た。「もし 25 タカほど引き上げることができたら、20 タカを労働者に渡し、5 タカをメーカーに渡す」と言ったが、バイヤーたちは沈黙を守っていた。

4. 衣料品のための免税は米国との良好な関係次第:米国大使

アメリカ大使ダン W.モゼナは、「バングラデシュはアメリカ市場で、衣料品のための免税を求めたかったら、アメリカと良い関係をつくることだ」と語った。現在の関税規則ではバングラデシュ製品の 97%がアメリカの市場で免税になっているが、バングラデシュの輸出の中心である衣料製品はこのパッケージには含まれていない。バングラデシュは開発途上国ではあるが、平均 15.3%の関税を払って衣料製品を輸出しているのは、先進国や他の開発途上国が払っているものよりも高いものである。2011 年には 51 億ドル相当の衣料を輸出し、これに対して 6 億ドル以上の関税を払った。一方世界で一番のアパレルサプライヤーである中国は、アメリカ市場に向けて衣料の輸出に対する関税は 3%しか支払っていない。

5. 政府が、縫製工場オーナーに、イードの前にボーナスと給料を支払うよう要求

政府関係者によると、7/25の会議で、政府は縫製工場のオーナーに、イード(ラマダン明けの祝祭日)前までに、給料とボーナスを支払うように要求した。政府の通知は、商務省(MOC)のコンフェレンスルームで行われた第 20 回「RMG (既製服)のためのソーシャルコンプライアンスフォーラム」で行われた。そこには、商務大臣GMカダールとさまざまな省庁、輸出振興局 (EPB)、バングラデシュ衣料メーカーおよび輸出協会 (BGMEA) およびバングラデシュニットウェアメーカーおよび輸出協会 (BKMEA) やその他の代表たちが出席した。

またその会議では、「衣料企業パーク」をムンシゴンジのブアシアに建設することについて話し合われた。しかし行方不明中の衣料労働者リーダーのアミヌール氏については、話し合われなかった。

6. 政府直接所有の下で衣服産業パーク建設予定

衣服製造産業は、バングラデシュ最大の外貨稼ぎ手であり、輸出収益の 80%を占めている。その衣服製造産業のために、政府は、以前計画されていた官民パートナーシップ (PPP) ではなく、政府直接所有の「衣服産業パーク」を建設する計画に着手した。パークには道路、排水溝、停電のない電力、中央排水処理プラント (CETP)、ごみ処理場や消火ユニットを設備することになっている。衣服製造産業は、近年大幅に拡大してきたが、産業プラントは無計画に首都やその郊外に建設されており、さまざまな事故を起こしている。

7. バイヤーの注文増加

外国のバイヤーたちが、今年はバングラデシュからかなりの注文を増やしたので、世界経済が不安定なことにもかかわらず衣服製造産業の状況は向上している。「バングラデシュ製品に対して、世界中のバイヤーたちの自信が増加している」と、匿名希望の衣服バイヤーは語った。価格競争力、技術の向上、生産施設のグレードアップ、コンプライアンス遵守のおかげで、バングラデシュからの諸外国の衣服購入は 15%から 25%に増加した。EU はこの部門の年間輸出の55%を占め、アメリカも重要な市場である。「国の景気回復に比例して、アメリカからの注文は増えている」とモハammad・アブドゥッラ・ネッサグループの代表取締役は言った。「バングラデシュにはきちんとした競争力のあるオプションがあるので世界の大型バイヤーたちは、バングラデシュからの購入量を増やしている」と、名前を明かさなかったスペイン人のバイヤーはデーリースターに語った。しかし「高い輸出成長を続けるには、政治の安定、新しい輸出先の開発、外交関係を利用して主南国とのロビー活動、十分なガスや電気を企業に提供することが必要である」と、外国人バイヤーたちは強調している。

8. 紡績産業の現状

「繊維紡績工場は、国内衣料メーカーからの生地や糸の需要が落ちたため、少なくとも 30%の生産を落としている」と企業内部関係者が語っている。一方、縫製工場の方は、従来、国内の生地や糸を使っていたが、今では中国・インドなどの外国からのものを使うようになった。紡績工場の方では、多くの縫製工場が中国からの原料という新しい EU のシステムを取り入れ、地元の企業を危険にさらしていると主張した。低圧のガスや電気の供給中断、ドルに対するタカ安なども、企業を苦しめているようだ。

バングラデシュ繊維工場協会(BTMA)の役員:モハammad・アリ氏は、「2010-11の大幅な輸出成長に伴って生産能力を増強した人たちが、現在の状況の最大の犠牲者である。EU によるワンステップ GSP(一般特惠関税制度)の宣言の後、地元の縫製工場オーナーたちは競争価格で、どこからでも綿や布を買う権利を得た。しかし拡大後の未使用のキャパのため、国内の紡績工場の生産コストは上がってしまい、国内の縫製工場は国内の繊維工場から記事や糸を買わなくなったので、紡績産業を不安な未来へ投げ込んでしまった」と、語っている。

9. アパレルアクセサリ産業の輸出の現状

EU の国々とアメリカの現在進行中の景気後退のため、国のアパレルアクセサリと包装メーカーは、昨年(会計年度 2011-12)の輸出目的を達成することができなかった。

「我々は昨年の会計年度には目的だった 40 億ドルに対して 36 億のアクセサリと包装製品を輸出した」と、バングラデシュ衣料アクセサリ&包装メーカー輸出協会(BGPMEA)の会長:レファズ・アラム・チョウドリは語った。EU 諸国はバングラデシュの衣料アクセサリと包装製品の約 50%を消費している。BGAPMA 会長は「昨年会計年度の輸出目標は逃したが、成長率は 16%を超えた。10 年前はバングラデシュの縫製工場は輸入されたアクセサリや包装材料に頼っていたものだった。今では、ボタン、段ボール箱、包装、ゴム、引きひも、刺繍、芯地、ラベル、パディング、プラスチックアイテムズ、ポリ袋、縫い糸、バックボード、ガムタップ、バーコードなどを含めて約 35 のアイテムを作っている。世界各国のバングラデシュミッションを通して直接輸出できるための新しい目的地を見つけなければならない」と主張し、その旨を政府に要請した。

10. インド企業はバングラデシュ経済特区を推進

7/21、「インドのビジネス代表団がバングラデシュに重工産業の建設のため、に特別経済ゾーン(SEZ)を開設するように要求した」と、インド・バングラデシュ商工会議所(IBCCI)の所長は語った。

インドビジネス代表団には、アディ・ゴドレジ:ゴドレジグループ会長、アジャイ・ラル:インド NITT のシニア副社長、アントニー・ロゴ:アショク レイランドの特別役員、MS ウニクリシュナン:ターマックスの代表取締役が参加し、ラケシュ・シャルマ:バジャージオート氏が団長を勤めている。スナムゴンジを基地とする企業パークは、インド企業のためのものであり、昨年訪れたインドビジネス代表団が要求したときに開かれたものである。代表団は財務大臣、外務大臣、投資委員会(BOI)会長、バングラデシュ銀行総裁、および企業大臣と会いさまざまな 2 国間の貿易問題についても話し合う予定である。

11. ADB、ダッカ〜チッタゴン高速道路企画に協力

アジア開発銀行(ADB)は、ダッカ・チッタゴン間の新しい高速道路の企画に協力し、両都市間の取引を推進させ、二つの都市を結ぶ既存の道路の混雑を緩和させようとしている。

ADB は高速道路企画に対して 1000 万ドルを用意している。銀行筋ではこれは交通部門で官民パートナーシップ(PPP)の最初のプロジェクトになると伝えた。国の中心に位置するダッカは、国の中心商業および管理センターである。一方チッタгонは南に位置し、重要な港があり 90%の輸出入がここに頼っている。「完成すれば、高速道路は国の取引や企業部門を推進し、何千人もの利用者の安全で早い輸送機関となる」とマルクス・ロエスナー:ABD の南アジア地域課のシニアトランスポートスペシャリストは語った。国の道路は 70%以上の乗客、60%の荷物を運んでいる。そし

てこれは、2015 年までに毎年 6.4%上昇すると思われる。ダッカ～チッタゴン高速道路はアジアとヨーロッパを結ぶ 141,000 キロのアジアハイウェイネットワークの一環である。

12. バイヤー・クレジットで火力発電所

「クルナ地域のラムパルで提案されている1320mwの石炭火力発電の合弁発電所プロジェクトは“バイヤー・クレジットの資金調達”の下で実施される可能性がある」と関係者筋は語った。

バングラデシュ電力開発委員会(PDB)とインドの国営火力発電公社(NTPC)に、このプロジェクトの実施が委託された。環境問題専門家は提案された発電プラントに反対している。シュンドルボンや周囲の環境に害を及ぼすと見ているのだ。「石炭火力発電プロジェクトへの世界銀行やアジア開発銀行のような世界からの資金調達が困難なため、バングラデシュとインドのバイヤーのクレジットで、資金調達をすることを選んだのだろう」と関係筋は語った。国有PDB会長:ASM アラムギール・カビールはバングラデシュ代表団を率いて電力省とバングラデシュのパワーグリッドカンパニーの役員を率いてインドに赴き、NTPC との合弁のもとでバングラデシュに建設される提案中のパワープラントに関する問題点を話し合った。パワープラントが設置されれば、バングラデシュはプロジェクトから全ての電力を買うものとなる。

最近、バングラデシュ・インドフレンドシップ電気会社と命名された合弁会社が、プロジェクトを実施するために形成されたが、登録手続きがまだ完了されていない。

13. インド企業、バングラデシュ電力への投資に情熱

「インド企業は電力の需要が国内で増えていることから、バングラデシュの発電部門に投資することに興味を示している」と、隣国からのビジネス代表団のリーダーは語った。代表団はすでにバングラデシュのインフラ、IT、食品加工、教育、健康管理そして肥料部門について投資のことを政府高官と話し合っている。電力への投資に関しても、インド・バングラデシュ商工会議所の会長アブドゥール・マトラブ・アハメドは、「タタパワー・インド財閥タタグループの姉妹会社らの投資申し込みが、進行している。政府はバングラデシュにおいて、インドの工場を建てることを許可し地元の市場に25%販売するという申し出を考慮するだろう」と語った。現在ではバングラデシュの市場では20%が販売されている。政府関係者は、「政府はまたインド企業に税制上の優遇措置を設ける」と語った。「われわれはバングラデシュのロジスティック企業に投資する機会があるだろう」と、代表団はバングラデシュ商工会議所のリーダーたちとの別の会議でこう語った。バングラデシュ商工会議所会長の AK アザドはインドのビジネスリーダーたちに、インフラ・電力・農業・教育そして自動車部門に投資することを求めた。

14. ネパール製品に免税

現在、バングラデシュとネパールは関税の削減を通して二国間貿易を促進するために交渉している。ネパールはすでにインドと、そのような協定に署名している。

「バングラデシュは、ネパールに対してバングラデシュで特に高い需要のある野菜や農作物など100の品目に対して免税する可能性がある」と、バングラデシュ商務省関係者は昨日伝えた。大量のレンズ豆をネパールからバングラデシュが免税輸入すれば、両国間の貿易に対してネパールは賛成である。一方、「バングラデシュは電化製品・薬品・農産加工食品の輸出に対して税金の削減をネパールに求めている」と、商務省秘書グラム・フセインは語った。バングラデシュは電化製品・衣服アイテム・農産加工食品および薬品をネパールに免税輸出できれば OK である。

以上

読後雑感 アジア編 : 2012年 第3回

《 ミャンマーとヒューマニズム 》

31. AUG. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 「アーロン収容所」
2. 「最悪の戦場に奇蹟はなかった」
3. 「ビルマの日々」
4. 「国境に宿る魂」
5. 「未知なるミャンマー」

1. 「アーロン収容所」 会田雄次著 中公新書 1962年11月15日発行

副題 : 「西欧ヒューマニズムの限界」

会田雄次先生の「アーロン収容所」は、若き日の私の人生観の形成に、大きな影響を与えた1冊である。なぜ私が、この本を手にとったのかは、今では定かではない。しかし性善説で人間を理解しようとしていた20代の私の脳天は、そのとき、この本にぱったり叩き割られた。それ以来、私は人間を性悪なものとして捉える思考方法を身に付けた。そ

れが私に、海外ビジネスの修羅場で、国籍や人種の違う人間を相手にして、彼らを冷静にしかも客観的に見据えることを可能にした。また1990年代半ばに、ミャンマーに工場進出したとき、ミャンマー人をより深く理解するために、現地で再びこの本を熟読した。残念ながら、この工場は数年後に閉鎖したが、最近になって、ミャンマーがにわかに注目を集め始め、再び私も、足繁くミャンマーに通うことになった。私の脳裏には自然にこの本が浮かび上がってきた。かくして「アーロン収容所」は、三度、私の人生に登場してくるようになったのである。

なお、会田雄次先生には、私の第1作である「アジアで勝つ」に、下記のような推薦文をいただいている。

私が「アーロン収容所」を世に問うてから35年が経った。版を重ね、多くの読者を得たが、小島正憲さんは、もっとも深く読んでくれたひとりである。「アーロン収容所」以来、私が問いかけたことを糧に、韓国で、中国で、さらにまたミャンマーで、活躍をつづける小島さんの姿に、私は、すばらしい日本人を見出すことができた。日本人が問われている現代に、本書は十二分にこたえている。

会田 雄次

会田先生は、まえがきで、「この本に書いたことは、できるだけ客観性を持たすためなるべく伝聞を避け、私自身の体験を主にした。“私”という言葉がすこし出すぎたようだけれども、そういう次第でご諒承いただければ幸いである」と書かかれている。私が会田先生から学んだ一つは、この「私自身の体験を主にする」という現場主義思想である。私はこれに学び、第3者の・評論家的な視点を避け、常に「私」の目を見たことを前提にして文章を書いてきた。したがって私の文章も、「私」の露出が多く、読みにくいものとなっている。もちろん現場主義が、それを至上のものとしてしまうと、逆に視野を狭めてしまうことも、よく承知している。だから私は、他人より多くの情報を得るように努力しているし、他人の体験や見解を真摯に受け止めるように、心がけている。今後も、私は、「私」を明確に打ち出した文章を書き、それには「私」が責任を持つ姿勢を貫いていくつもりである。

会田先生は、従軍前、大学で西欧史を教えていた。したがって西欧人についての認識は、一般の日本人よりもはるかに深かった。しかしビルマで英国軍の捕虜となり、「アーロン収容所」に収容され、英国人を間近に見て、その西欧人観が一変したという。それが「西欧ヒューマニズムの限界」という副題の由来でもある。この本では多くの実例で、それが示されているが、私が注目したのは日本人捕虜の間で、「英軍女性兵士の兵舎の清掃が嫌われていた」という件である。英軍女性兵士たちは兵舎の中で、日本人捕虜が清掃に来ていても、恥ずかしげもなく全裸で立ち歩き、平気で汚れた下着を洗濯させた。つまり彼女らは、日本人やインド人、ビルマ人などの有色人種を、人間とは思っておらず、家畜同然の扱いをしたので、日本人捕虜はその屈辱に耐えきれなかったというのである。また食糧が悪く、それに抗議すると、「それは家畜飼料として使用しているが、なんの支障もない」という返事があり、日本人捕虜が憤慨したという話もある。

会田先生は、英国軍の士官と兵士の体格の隔絶した違いに驚き、それは士官と兵士が1対1で格闘すれば、必ず士官が勝つと確信するほどのものだったと書いている。そしてそれを階級対立に敷衍して、「マルクスの見たイギリスのブルジョアというものの具体的な姿は、私たちが観念的に見ている日本のブルジョアなどとはまったくちがったものだ」ということは確かだろう。イギリスのブルジョアとプロレタリアは、身体から、ものの考え方から、何から何まで隔絶したものなのだ。(中略) イギリスについてずいぶん学んできたはずの私たちは、ここまで鮮やかな対立があることを知らせてくれる研究や報告に接することは稀であった。そしてそのままに、イギリスの階級対立と日本の階級対立を無造作に同一視してきたのである。当然の結果として、外見的にも隔絶した差異があるなら、その内容にも差異があるはずだという問題が提唱されることはなかった」と書いている。この指摘は、半世紀後の現代でも提唱されていない。

会田先生は、戦闘現場、収容所生活など、多くの異なった状況を体験する中で、そのときどきに、その場に相応しいリーダーが出現してきたことを例に上げながら、「人間には種々の型があり、万能の型というものはない。異なった歴史的条件が異なった才能を要求し、その型の人物で、傑出し、しかも運命に恵まれた人物だけが活躍した。古代の偉大な政治家も、現在では村会議員にもなれないかもしれない。現在のやくざの親分は、あるいは戦国大名になれたかもしれない。芸術家や学者でもそうであろう」と書いている。私は、この指摘は会社組織にも当てはまると考えている。したがってたとえ中小企業であっても、経済環境が激変する今日、社長が長期にわたって君臨するのはよくないと思っている。もっとも日本の首相が短期間でころころ変わるのはいくらも考えたが、この困難な時代を乗り切るのには、そのときどきにその場に相応しいリーダーを輩出していくような、新たな政治システムを構築する必要があると思う。

2.「最悪の戦場に奇蹟はなかった」 高崎伝著 光人社 2007年3月6日発行

副題:「ガダルカナル インパール戦記」 帯の言葉:「想像を絶する本当の戦争を赤裸々に描く地獄の体験記

人びとはいまわしい過去を忘れ去っても 私はこの目を見た あの飢島を あの白骨街道を 決して忘れない」

この本は、上掲の会田雄次先生と同じく、第2次世界大戦でガダルカナルとインパール作戦を体験した一上等兵の手記である。ことに本書の2/3は、あの無謀で悲惨な印緬国境のインパール作戦を描いている。また高崎氏は一兵卒として、全文を通じて帝国陸軍の士官連中を痛罵している。

高崎氏は本文中で、「大東亜戦争で悲劇の戦場はたくさんあった。その悲劇の戦場を私は22歳から24歳の3年間に2度までも遭遇した。一つの決戦がガダルカナルで、そのつぎに、“陸のガ島戦”といわれたインドのインパール作戦を体験した。ともに酸鼻きわまる地獄の戦場から生きて無事に復員したことを、人はよく、体力があったとか、精神力

があったとかいわれるが、生命力の限界を突破した者の共通の結論は、ただ“運がよかった”の一言につきる」と書いている。私はこの歳になって、高崎氏とは生きた時代も境遇もまったく違うが、この「運がよかった」という言葉の重みが、よくわかるようになった。

また「どしゃぶる印緬国境で、日本兵の数千の白骨るるいたる“悲劇の白骨街道”悲劇の惨状を、私はこの目でみてきた。まだ生きている傷病兵の全身にウジ虫がわき…。その生ける屍がかすかな声で哀願した、“私を殺して下さい。お願いします”。最悪の戦場に奇蹟はなかった。戦いすんで20有余年、あの悲しい声が、私の耳朶からまだ消えない。人びとはいまわしい過去を忘れても、私は世界の平和がくるまでは、決して忘れはしない。あのガダルカナルの島を、あのインパール“白骨街道”を。日本の大人たちよ、平和への道がいかにも遠くとも、私たちはたゆむことなく、努力して進まねばならぬ」とその心境を読者に強く訴えている。高崎氏らを始めとする多くの日本人先輩の、ともすれば風化してしまいそうな悲痛な叫びを、今こそ、私たちはしっかり後世に受け継がなければならない。私はこの本を読んで、その意を強くした。

これまでも書いたことだが、私は15年ほど前、援蒋ルート調査にビルマ北部へ行ったことがある。そのとき、マンドレーからランオの道中で、たまたま休憩した場所のビルマ人のおばさんから、「この近くに、日本の兵隊さんが作った温泉がある」と教えられ、山中に分け入ったことがある。たしかにそこには、温泉が湧き出ており、石で囲んだ直径2mほどの丸い露天風呂がこしらえてあった。かたわらには小さな石碑まがいのものがあり、かすかに「〇〇部隊…」と刻んであった。お湯に手を入れてみると、ちょうどよい湯加減であった。私はこの露天風呂で、多くの日本兵がつかのまの憩いを楽しみ、そして白骨街道を敗走していったのだらうと思い、静かに両手を合わせて、その場をあとにした。案内してくれたビルマ人のおばさんにお礼を言ってわかれようすると、彼女が、この白骨街道沿いには、ビルマ人に助けられて生き延び、ビルマに土着した日本兵もいるという話をしてくれた。

1997年、香港返還の年に、中国内乱を予測した私は、リスクヘッジの一手として、ミャンマーへの工場進出を行った。工場は多くの課題を抱えながらも、1年後には600人規模にまで成長した。しかしそこで想定外の「東南アジア通貨危機」という荒波に見舞われ、大損して撤退する事態に追い込まれた。まだ50歳そこそこの若かった私は、インパール作戦同様に無鉄砲にミャンマーに進出したが、その撤退もまたインパール作戦と同じくみじめなものだった。しかしながら私は、この本の著者の高崎氏と同じく、撤退作戦中に現れてきたミャンマー人のさまざまな本性を、しっかりと理解することができた。中には、私を拉致監禁同様にして脅かしたミャンマー人もいた。また落ちぶれ果てた私を、最後まで慕って付いてきてくれた青年もいた。彼は今でも、私の良きミャンマーの友人である。

先日私は、チャオピューからヤンゴンへの帰路、ピー市に立ち寄った。そこで運転手の親戚という人物を紹介してもらった。その人の顔が色白で、どうしてもビルマ人とは思えなかったので質問してみると、父親が中国の国民党の兵士で、1950年ごろ、この地に落ち延び、ここでビルマ人の母親と結婚し土着したのだという。彼は現在、地元政府の役所に勤めており、中国語はまったく話せないし、完全にビルマ人に成り切っている。

なお、この本の第4部で高崎氏は、「泣き笑いビルマ俘虜記」と題して、会田雄次先生と同じくビルマでの捕虜生活を描いている。

3. 「ビルマの日々」 ジョージ・オーウェル著 大石健太郎訳 彩流社 1988年10月31日発行

帯の言葉：「英領植民地ビルマで、オーウェルが目撃したものは？ “敗者”を描く自伝的デビュー小説」

恥ずかしながら、私はあのジョージ・オーウェルが、このような本を書いていることを、最近までまったく知らなかった。1か月ほど前、ミャンマーについての書籍を検索していたところ、偶然に、この本が出てきたので、さっそく購入して読んでみた。

私はこの小説を読み進めているうちに、オーウェルのストーリー展開の面白さに、ぐいぐいと惹き付けられていった。オーウェルは文中で、ビルマの奥地に居住しビルマ人を搾取する英国の商人たちとその家族、そこに駐在する英国政府役人、そこに派遣されてきている英国武官、その人たちを頼って英本国からやって来る落ちぶれた女性たち、ビルマ人の悪徳小役人、ビルマ人の実直派などの登場人物が、それぞれに重要な役割を個性的、かつ類系的に配置し、これらの登場人物を通じて、人間の醜悪な面を読者の眼前に、大胆にさらしだしている。

この本で、オーウェルは、ビルマ人の小役人が、英国人に媚びへつらいながら、幾多の奸計をめぐらし実直なビルマ人同胞を陥れるストーリーと、ビルマの奥地で大して儲からない商売を続けている英国人男性と、英本国で身寄りをなくし食いばぐれてビルマの親族を頼ってきた英国人女性の打算的な恋物語を、絡み合わせながら、うまくストーリーを展開している。そしてオーウェルは、その最後をビルマ人の小役人が企んだ暴動が、本物の暴動に転化していくという予想外の展開でしめくくっている。

さらに文中では、オーウェルの鋭い人間風刺の文章が、随所にちりばめられている。ビルマの地に始めて来た英国人女性が、その地にいた中国人女性の纏足を見て驚いたとき、その場にいたビルマ人女性が、「英国人女性のコルセットで締め付けた腰を見たい」とせがんだというくだりに、私はその見事な文明比較の描写に思わずうなづいてしまった。また別の場所では、「背の高い神父が教会の石段の上に立っており、頬の赤いカレン人の教徒4人に、優しく頬笑みかけていたが、かなり辟易している様子だった。神父には彼らの言葉が皆目分からなかったし、彼らも神父さんの言葉をまったく理解しなかったからである」と書いている。私はこの箇所を読んで、植民地で布教するキリスト教の神父

の本音の部分垣間見たような気がした。また派遣軍人に、「ビルマに来ているイギリス人なんて大酒飲みで柔弱な、顔色まで黄色くなっちゃった浮浪人どもに過ぎない」と語らせている。現実には、その通りであったのだろう。

オーウェルはこの小説を、ビルマ奥地に居住する英国人たちの社交場である「英国人倶楽部」に設定し、日夜そこに集い特権階層的に振る舞う英国人を描いている。第2次大戦後、それらの倶楽部は消えて無くなったが、現在、私が工場を稼働させている元英領植民地のバングラデシュには、バングラデシュ人の金持ちたちだけが集まる「倶楽部」がある。おどろいたことに、飲酒が禁止されているイスラム教国なのに、そこではバングラデシュの金持ちたちが、大きな顔で強い酒を浴びるほど飲んでいる。私はこの場所に案内されたとき、オーウェルが後年、「動物農場」で描いた現実を、この目で確認したような気がしたものである。

訳者の大石氏は解説で、「オーウェルは1922年から27年にかけての5年間、イギリス統治下のビルマに英領インド帝国の警察官として勤務した経験を持つ。当時のビルマは英領インドのそのまた属領といった形だったがそのビルマでは白人は神にも等しい全能の権力者であったし、また同時に富の搾取者でもあった。民族独立運動の気運もまだ熟さず、現地人は白人の恣意がままに操られる木偶人形にすぎず、白人におもねり、要領よく立ち回った人間のみが生き残って行ける世界であったのだろう。オーウェルはこのような実情に接し、被抑圧者、被搾取者としてのビルマ人たちに同情と憐れみを覚えると共に、搾取者としてのイギリスに憎しみを覚え、徐々に、“怒り”を醸成することになった。堪えきれなくなった彼は帰国を決意し、休暇で本国に戻ると、もう二度とビルマの地を踏もうとしなかった。この経験によって涵養された彼の思想、そして持ち前の率直さと誠実さが後年の文筆活動を支えるバックボーンになっていくのである」と、書いている。これはきわめて納得のいく解説である。

4. 「国境に宿る魂」 黒岩揺光著 世織書房 2010年10月1日発行

副題：「紛争の狭間に生きる カレン・カチンの若者達と 同じ屋根の下で」

この本は、現代日本の若者の冒険記である。上記3作とは、時空をはるかに越えた作品であるが、それなりに面白い。若き黒岩氏は、単身、ミャンマーのカレン族やカチン族の難民キャンプを訪ね、そこでそれらの少数民族の若者と起居を共にする中で、彼らのホンネを聞き出している。その中で、「常に軍事政権の脅威にさらされ続け、貧困に苦しみ、マラリアなどの疫病、地雷など、一日一日を生き抜くことに人生の大半を費やしてきた彼らは、カレン族として共に闘い、共に助け合い、互いを信頼しあって、物質的な乏しさを精神的な豊かさで補うことで、未来への希望を抱き続けているようだった。彼らの精神的な豊かさの根底にあるものは自民族への帰属意識なのかもしれない。先進国で暮らし、日々欧米を意識し、グローバリゼーションの波にさらされ、伝統文化が削り取られ、物質主義が台頭し、長寿と裕福が美德とされた社会で育った私達には、理解に苦しむかもしれない」と書いている。

黒岩氏は、カレン族を次のように紹介している。「ビルマ国内のカレン族は4～500万人と見積もられ、国内の最大少数民族である。さらにカレン族にはスコー族とボー族があり、宗教的にも仏教徒とキリスト教徒がいる」、「もともとカレンは、タイ・ビルマ国境線が引かれる以前に、この辺一帯に散在して暮らしていたと言われており、現在、タイには数十万といわれる“タイカレン”が暮らしている」、「タイとビルマでは賃金差が10倍もあり、100万人以上の出稼ぎ労働者がビルマからタイへ流入している。その中にはむしろカレン人も含まれており、タイの経済発展に魅了されてタイ人に同化していくカレンの若者が後をたたない」。またこの本の中で、黒岩氏は、カレン族自身が深刻な内部対立や矛盾を抱えていることを、赤裸々に描いている。このような分析は、他書では見聞できないものであり、貴重なものである。

また黒岩氏は、カチン族が住む中国との国境周辺に、中国のカジノが点在し、そこに中国人売春婦がたむろしている現状について、カチン族の若者達の、「中国政府のミャンマー少数民族に対する人権侵害はひどすぎる。中国からの経済援助など必要ない」、「中国人はとても汚い。私達の環境を破壊する人たちの言語なんて学びたくない」、「ミニスカートをはいた売春婦が私達の土地を歩くのは納得がいかない」などという憤慨した言葉を紹介している。今年に入ってミャンマー政府が、中国の全面援助で始めたカチン族地域でのミッソン水力発電所を中止したのも、このようなカチン族の意志を反映したものかもしれない。

なお、巻末に母親の黒岩秩子氏の「教えない実験結果―筋書のないドラマ」という文章が掲載されている。これまたたいへんおもしろく、私も共感できる部分が多い。

5. 「未知なるミャンマー」 春日孝之著 毎日新聞社 2012年5月15日発行

帯の言葉：「注目の国、ミャンマーがわかる！ 世界の熱い注目を集めながらも、謎の多い“未知なるミャンマー”潜入取材」

春日氏は、この本でジャーナリストの真骨頂を発揮している。短期間でミャンマー国内を飛び回り、ミャンマーの持っている謎の面をうまく解き明かしている。活字も大きく、写真も適度に入っているので読みやすく、ミャンマー入門編として重宝だと思う。

ただしミャンマーで工場を稼働させ、多くのミャンマー人に助けられたり、騙されたりして、結局、ミャンマーから逃げ出した私にとっては、この本には物足りない面も多い。それを以下に指摘しておく。今後、おそらく春日氏はミャンマーについて、さらなる追及をされると考える。そのときこれらの面について、一考いただければと思う。

春日氏は、「イメージや固定観念の裏切りに出会えることは、ジャーナリストとして”無上の快感“」としており、巷に流布している「一般的なイメージや固定観念を埋める作業、私は自らのジャーナリストとしての役割の一つだと認識するようになった」と書いている。つまり春日氏は、常識的な既成観念を打ち破ることに生き甲斐を感じているというのである。私はそのように大言壮語している割には、春日氏もやはり常識のとりこになっていると思わざるを得ない。これがジャーナリストの限界なのだろうかとも思う。

なぜなら春日氏は、「世界に閉ざされた印象の強かったミャンマーが、米欧の経済制裁解除を目指して改革開放路線へと大きく舵を切った」、「日本をはじめと多くの国や企業が”バスに乗り遅れるな”とばかりにミャンマー詣でに殺到しはじめる」と書いているが、これはきわめて常識的な見方であって、同時に本質を見誤ったものである。「労働集約型企業の中国からの総撤退、そして東南アジア諸国への総進出、それらの企業の本国への要望による経済制裁解除、それを受けての民主化の進展」というのが、現在、ミャンマーで起きている現象の本質である。まさに経済という土台が、民主化という政治的上部構造を動かした好例であるといえよう。春日氏の視点は本末転倒しているのである。そしてまたこの視点でのみ、ミャンマーの中国離れが理解可能となるのである。

春日氏も援蒋ルートを探訪し、白骨街道を歩いたという。しかし私の発見した露天風呂には行き当たっていないようである。またその他にも白骨街道の悲哀を感じさせるような記述はない。また援蒋ルートのミャンマー側の終点の「ムーセ(中国名:瑞麗)には6～7年ほど前までカジノがあり、中国人でにぎわっていた。しかし今は閉鎖され、国境を越えた中国側には数軒あるという。閉鎖の時期は、カジノ経営を少数民族の武装組織を黙認したキンニョン首相が失脚したところと合致する」と書いているが、この部分には事実誤認が多い。まず中国との国境沿いのミャンマー側には、まだかなりのカジノが実在している。逆に中国側にはまったくない。また一時期、カジノが閉鎖されたのは、主に中国側の越境カジノ禁止のお達しによるもので、ミャンマー側の理由ではない。これは北朝鮮やロシア国境沿いのカジノにも見られた一時的現象である。

春日氏は、「2004年、エマ・ラーキンという米国人の女性ジャーナリストがルポを出版した」、「ルポは、英国の著名な作家ジョージ・オーウェルの足跡を現地にたどり、彼の未来小説“1984年”に描かれた独裁的な監視国家をミャンマーに重ね合わせたのである」と紹介している。しかし上掲の「ビルマの日々」については一言も触れていない。私はエマ・ラーキンのルポも読んでいないし、オーウェルの「動物農場」や「1984年」についても、20数年前に読んだきりなので、軽はずみなことは言えないが、ミャンマーの軍事独裁政権にオーウェルの「1984年」をなぞらえるのは、かなり無理があるのではないかと思う。

なお本文中には、ヤンゴンに北朝鮮経営の例の美女レストランがあると書いてある。私はそれを知らなかった。次回、探し当てて美味しい焼肉料理を食べ、美女の踊りや音楽を堪能したいと思っている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8

9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。